

この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。
無断で複写・転載することを禁じます。

2001年9月8日 朝日新聞

景気状況見て改革するべきだ

小野 善康氏 大阪大社会経済研究所教授



小泉内閣が進める構造改革には「何のため」に」という視点が欠けている。「痛み」に耐えて改革を進めても、さらに「痛み」が広がるだけではないか。改革は景気が冷え切った時期にやるべきではない。

失業者を 活用せよ

今の状況で銀行の不良債権処理を進めれば、公的資金の再注入が必要になるだろう。結局、銀行や一部の企業が抱えるパブルの負の遺産が広く薄く国民全体に移り、銀行の金融機能が回復しても、肝心の企業や個人の資金需要がさらに落ち込んでしまう。使う機会がないのに金融機能という「道具」だけをせっせと磨くようなものだ。

現状を打開するには、失業者を活用するのが近道だ。意欲があるのに働けない人を300万人以上も抱えているからこそ、最大の非効率だ。ごみ処理施設など環境関連、老人ホームなど福祉関連といった将来有望な分野に積極的にお金を投入し、100万人単位の雇用を5、10年続ける。

セーフティネット(安全網)づくりも必要だが、雇用保険の拡充など失業者を助けるだけなら、形を変えたばらまきだ。労働の代価として給料を支払う形にすれば、雇用対策と産業育成の「一石二鳥」になる。長期的視点に立った失業者の活用策を補正予算の中心に据えるのなら、財政出動に対する国民の理解も得られるだろう。

新産業の立ち上げには政府の後押しが欠かせない。新分野が成長し、民間が相次いで参入するようになれば、景気も自律回復軌道に乗り、政府が音頭をとらなくても構造改革は進む。

(談)